

## 日本ガス協会 尾崎会長 会見発言要旨

### <経済情勢>

国内経済回復への期待が高まっているが、全国都市ガス販売量から見ると実経済が伴っているとは言い難い。昨年度のガス販売量の増加は、電力需要や新規の顧客開拓によるところが多く、全体として、既存の産業用や業務用のお客さまのガス設備の稼動が向上している状況ではないと考えている。「成長戦略」により、日本再生に向け民間投資が活性化することを期待している。

### <都市ガス業界の主要課題>

円安と原油価格の影響などで、LNG平均輸入価格は、高止まりしているが、環境性や供給の安定性に優れた天然ガスにシフトし、それを高いエネルギー効率で利用していく取り組みは必要不可欠と考えている。

都市ガス業界における重要課題は、①官民連携によるLNGの低廉かつ安定した原料調達の推進。②官民が適切な役割を担いながら天然ガスを全国大で安定的に供給するための国内パイプラインネットワークの整備。③天然ガスコージェネレーションシステム（以下コージェネレーション）やガス空調の普及拡大、天然ガスへの燃料転換など天然ガスの高度利用促進。と考えている。

### <都市ガス業界のトピックス>

#### （原料調達）

先般、米国エネルギー省からフリーポート社へシェールガス輸出許可がおりた。今回の輸出許可は日本のLNG調達の多様化と価格低減を期待できるものとして、大きな前進と考えており、今後は、他の申請案件も逐次許可されることを期待している。

LNGの新規プロジェクトは米国だけでなく、世界各地で立ち上がろうとしており、米国産LNGの輸入実現は、今後、多様な契約形態につながる交渉カードの一つとなると考えている。

都市ガス業界としても、原料費の高騰が日本経済回復の足かせにならないように、引き続き多様な調達先の確保や油価リンクによらない契約方法などに取り組み、原料費低減に努めていく。

#### （コージェネレーション）

分散型エネルギーシステムの核となる天然ガスコージェネレーションは、東日本大震災以降、従来の省エネルギー性に加え「電力ピークカット」、「電源の多重化」という分散型電源としての社会的価値も評価され、一昨年の全国コージェネレーションの増加分約3万kWから、昨年度は、都市ガス大手4社の速報集計分だけでも、約24万kWと大きく伸びた。

ただ、「2030年ビジョン」に掲げているコージェネレーションを3000万kWまで普及させ、日本の電源を支える分散型エネルギーの核と位置づけるには、事業者やメーカーによる技術開発やコストダウンだけではなく、コージェネレーションの電力の価値を適正に評価できるような制度設計等が必要と考えており、国に対しては、今後もさらなる普及促進策を求めて行きたい。

(ガス空調)

ガスヒートポンプ（GHP）は、電力需給対策の一環として、さらにはBCPに資するシステムとして採用事例が増えており、メーカーの出荷台数ベースで、昨年度、一昨年度それぞれ対前年比約30%の伸びを示している。

(燃料転換)

天然ガスへの燃料転換は、省エネやCO<sub>2</sub>削減効果が評価され、昨年度実績は、速報集計ベースで年間ガス販売量5億5000万m<sup>3</sup>相当分となっており、対前年比40%の伸びとなっている。

今後も、天然ガス転換を手がけるガス事業者の裾野を広げていく。

<おわりに>

エネルギー業界の先行きは不透明だが、年内を目途に新たに策定されるエネルギー基本計画では、これまで以上に天然ガスは、大きな役割を期待されるものになると考えている。

都市ガス業界が、そういった社会的責務に応え、2030年ビジョンを達成するためには、それぞれの事業者が、それぞれの地域特性に応じたエネルギーソリューション事業を展開し、お客さまや地域、社会に貢献できる総合エネルギー会社へと自己変革していくことが必要と考える。

都市ガス事業者は、事業規模の違いがあるとはいえ、目指す方向は同じだと思っている。日本ガス協会としてもそれぞれの事業形態に応じて、可能な限りバックアップしていきたい。

以上

なお、尾崎会長定例会見に先立ち、鳥原前会長退任及び尾崎新会長就任会見を開催致しました。